情報提供資料

Asia Research Center

Market Monthly アジア・マーケット・マンスリー

2022年4月

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2022年3月　マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】概ね安定、【債券】金利上昇

【株式市場】

中国・香港は軟調、インドネシアは最高値更新

先進各国によるロシアへの経済制裁の影響、インフレ高止まり、 米国の金融引き締めへの懸念から、中旬にかけて世界同時株安となるなか、アジア市場も売り圧力に押された。その後は**ロシア・ウクライナの停戦合意への期待**、**米国景気に対する楽観**、東南アジア各国で**渡航制限の緩和**が発表されたことが好感されて反発した。インドでは、地方議会選挙において、モディ首相率いる連邦与党の**インド人民党が勝利し、政治の安定性が増した**ことが好感された。**資源価格上昇の恩恵**を受けるオーストラリア、インドネシアも堅調だった。一方、中国本土と香港は、新型コロナ、 米中対立など固有の悪材料が重なり、やや大きく下落した。

【通貨（対米ドル）】

概ね安定

米ドル上昇にもかかわらず、多くのアジア通貨の対米ドルレートは概ね安定した。**商品市況の上昇や金融引き締め観測を背景に豪ドルは最も上昇**した。一方、中国でのロックダウン等を受けて、外国人投資家が台湾株式を大幅に売り越し、台湾ドルは最も下落した。

【債券（国債）市場】

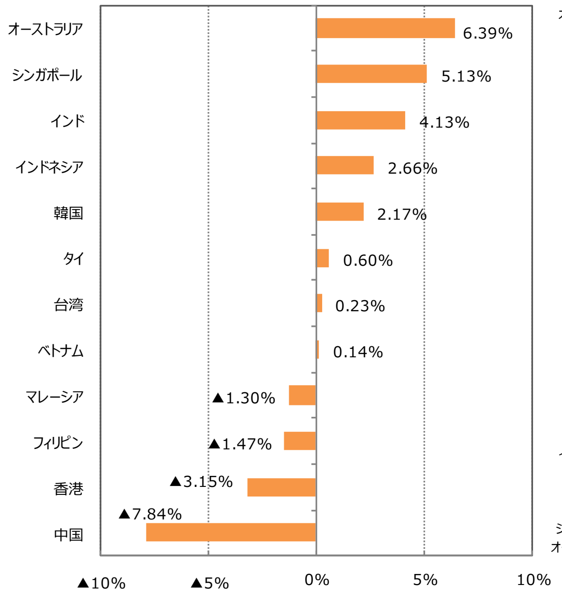
金利上昇

中国を除くアジア国債利回りは上昇した。オーストラリアでは雇用統計が2008年以来の水準まで失業率が改善するなどで利上げ期待が高まり、金利上昇につながった。一方、中国では、上海市のロックダウン発表などで感染拡大への警戒が利回り上昇を抑制する材料となり、もみ合い推移となった。

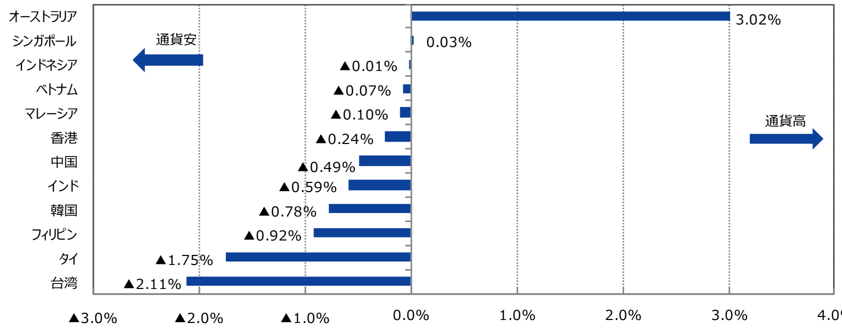
アジア：マーケット動向

2022年3月31日時点

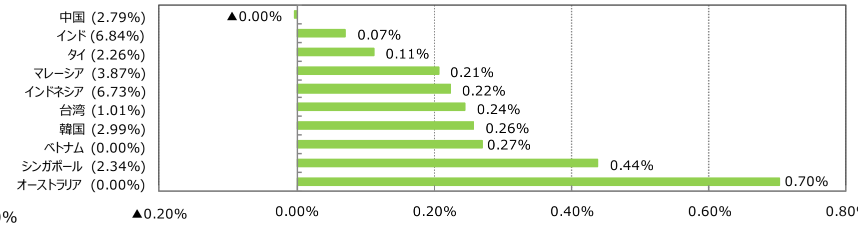
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（　）内3月31日の値　【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注１） 2022年3月31日を基準に、先月末比は2022年2月28日からの騰落率。
（注２）各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

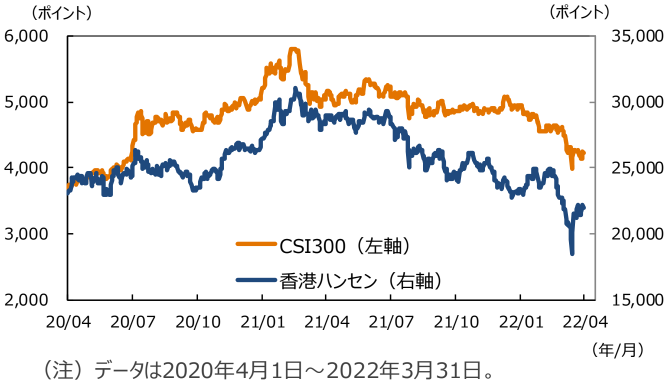
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント

情報提供資料

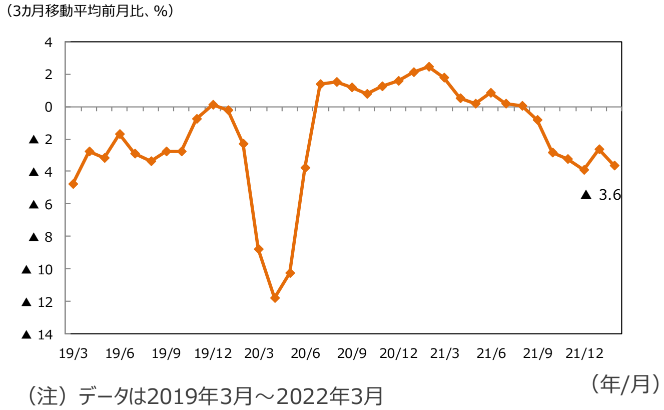
中国 ＜金融市場動向＞

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



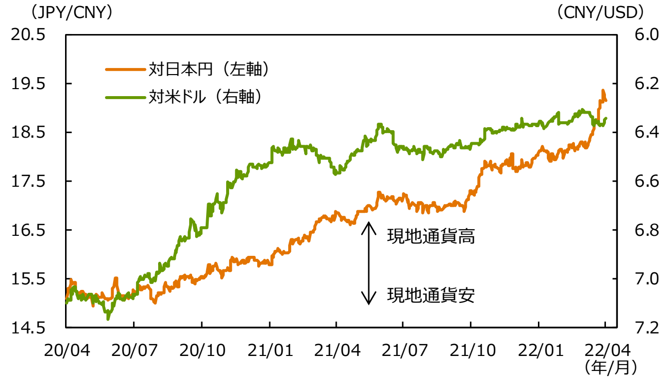
（注）データは2020年4月1日～2022年3月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



（注）データは2019年3月～2022年3月
（出所）IBESのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



（注1）データは2020年4月1日～2022年3月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式横ばい、債券利回り安定、人民元堅調

【株式市場】

内憂外患

先進各国がロシアに対する制裁を強化し、中国への影響にも関心が集まるなか、米国上場の中国株の上場廃止リスクが再燃したこと、深圳、吉林省で新型コロナの感染が拡大する等が重なり、本土、香港とも大きく下げた。16日の国務院金融安定発展委員会で、**劉鶴副首相が「市場に有利な施策を積極的に打ち出すべき」との意向を示した**ことや、**米国上場の中国株の監査問題について米中当局が解決に向けて取り組んでいるとしたこと**、**アリババが大規模な自社株買いを発表**したことを契機に反発したが下落を取り戻すには力不足。上海で新型コロナの感染が増加、ロックダウンが行われたことが売り材料となった。当面は不安定な値動きが見込まれるものの、**再生エネルギー**、**環境問題の解決**、 **EV関連**、**国産化が進展する電子材料や基幹部品**など、**構造的な成長分野**、**政策のサポートを得ている企業**、**国際競争力のある企業**を有望視する長期の投資スタンスに変化ない。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は感染次第

①貿易収支黒字の拡大基調、②国債市場へ海外から堅調な資金流入、③過度な悲観論の後退などから、**人民元の対米レートは堅調**に推移すると予想する。一方、足元の感染拡大が更に深刻化・長期化すれば、外国人投資家による証券売り越しを反映して元安リスクは高まりやすくなるだろう。

債券利回りは安定推移

インフレ圧力が弱い中国では金融緩和余地が残っているため、国債利回りは安定的に推移すると想定する。人民銀行は緩和バイアスを強化しており、年前半の追加緩和実施を想定する。債券の前倒し発行も見込まれるが、人民銀行により十分な流動性供給が実施され、また海外からの投資フローも流入超が継続するため、債券利回りは安定的な推移が続くと想定する。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

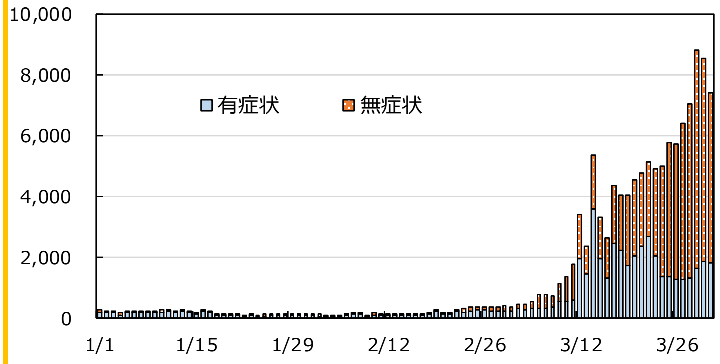
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント

情報提供資料

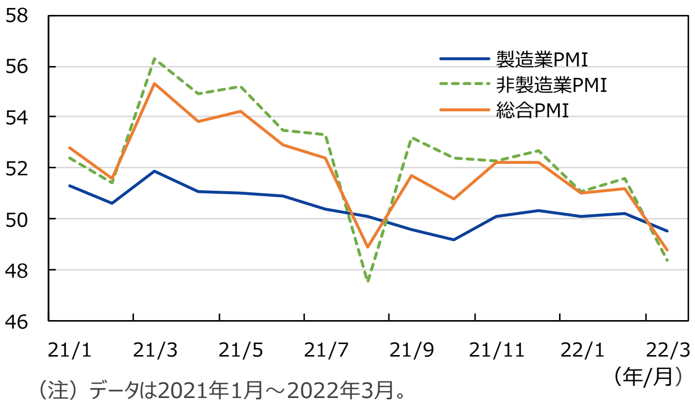
中国 ＜マクロ経済動向＞

新規感染者数



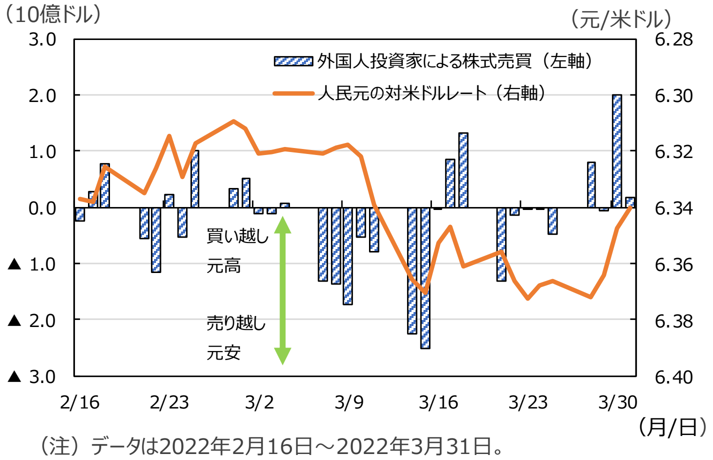
（注）データは2022年1月1日～3月31日。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

PMI



（注）データは2021年1月～2022年3月。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

香港⇒中国ストックコネクトの株式売買



（注）データは2022年2月16日～2022年3月31日。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

感染拡大で景気は悪化

コロナ感染が爆発的に拡大

中国では3月に入ってオミクロン型の変異株を中心に感染が爆発的に拡大した。無症状感染者の割合が多いにもかかわらず、中国政府はゼロコロナ方針を原則として維持しているため、3月中旬には深圳市など複数の市レベルの地方政府がロックダウン、3月下旬から直轄市である上海市がロックダウンを行った。習近平総書記は3月17日の党中央政治局常務会議で「最小限のコストでより効果的な感染抑制策をとるべきだ」と主張したが、景気優先とコロナ抑制は基本的に二律背反的な位置付けにあり、地方政府にとっては非常に難しい課題に直面している。短期間であれ、ロックダウンなど厳しい防疫措置を選択すれば、サプライチェーンの機能不全などを通じて景気抑制圧力が高まりやすい。

総合PMIが50割れ

3月の製造業PMI、非製造業PMIはいずれも市場予想を下回り、総合PMIは2021年８月以来の50割れとなった。感染爆発とロックダウンなど厳しい防疫措置がその背後にある。非製造業では、対面型のサービス業が下振れた。政府版PMIのデータ収集時期を考慮すると、上海市のロックダウンは4月のPMIに反映されるため、4月の総合PMIは引き続き50割れの可能性が高い。1-2月の主要経済指標（鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高）は比較的堅調であったが、景気モメンタムは3～4月に急速に低下する見込みである。人民元の対米ドルレートが安定していれば、**4月に人民銀行が追加利下げ（７日リバースレポ、１年MLF金利）を行う可能性が高まるだろう**。

証券市場経由の人民元相場に注目

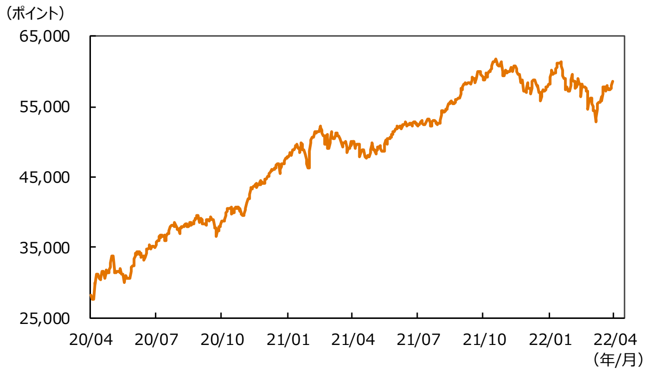
10-12月の経常収支黒字は1,194億ドル（GDP比2.4%）と、7-9月の736億ドル（GDP比1.6%）から更に拡大した。年間の経常収支黒字は2020年の2,740億ドルから2021年に3,157億ドルへ拡大した。**直接投資収支は９四半期連続で受取超過となっており、経常収支黒字、債券市場への資金流入と並んで元転を通じ人民元の対米ドルレートが堅調に推移する重要な要素**となっている。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント

情報提供資料

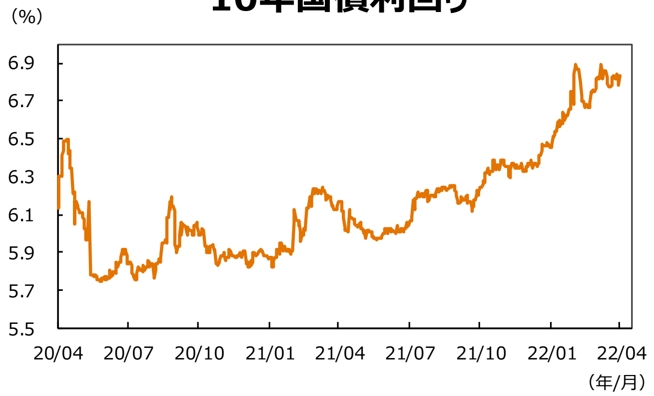
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



（注）データは2020年4月1日～2022年3月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



（注）データは2020年4月1日～2022年3月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート

（注1）データは2020年4月1日～2022年3月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は当面もみ合い、金利は上昇余地、ルピーには下落リスク

【株式市場】

海外投資家の売りをこなして反発

原油価格の高止まりやアジア域内で相対的に割高なバリュエーションを背景に、海外機関投資家は6カ月連続で売り越しとなった。一方、5つの州で行われた地方議会選挙のうち、モディ首相が率いる連邦与党のインド人民党が４州で勝利したことで、2024年の次回総選挙でも**政治の安定・継続性が維持される可能性が高い**と受け止められた。企業業績の拡大と、原油高・インフレ・通貨安懸念などのマクロ面の悪材料との綱引きで、一進一退での推移となろう。

【債券（国債）市場】

国債利回りは上昇余地あり

世界的に金融引き締め局面に入っているなか、インドにおいても準備銀行による４-6月期の利上げ実施を想定する。新年度予算ではインフラ投資拡大など経済成長重視の姿勢が示された。また、エネルギー価格が上昇するなかで、インド国内のインフレ上昇圧力懸念は根強い。政府支出の増加による国債発行増も見込まれ、インド国債金利は上昇余地が残ると想定する。

【為替市場】

ルピー下落リスクに引き続き留意

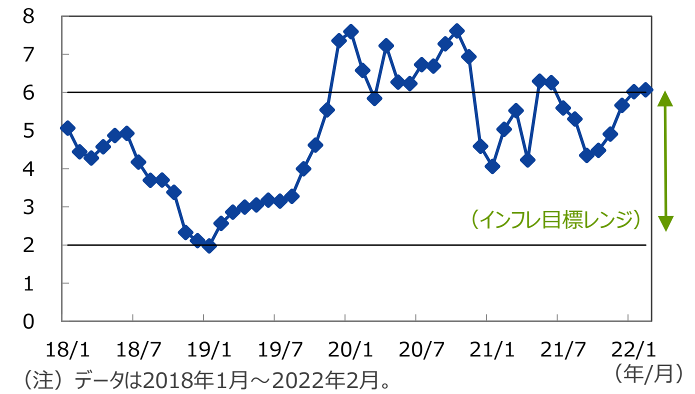
3月中旬以降、外国人投資家による株式売り越し圧力が低下し、ルピーの対米ドルレートは上昇した。ロシアとウクライナの停戦観測を受けて**原油市況の上振れがいったん収まったことから、経常収支赤字の過度な拡大懸念が後退した**ためである。一方、21Q3から景気が持ち直し局面に入っているから輸入数量は拡大基調に入っており、経常収支は再び赤字拡大基調に戻りつつあるとみられる。また、停戦合意のハードルが高いためロシアのウクライナ侵攻が長期化するとの見方もあり、この場合には原油市況の上昇に伴い、ルピーには再び下落圧力がかかるだろう。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

情報提供資料

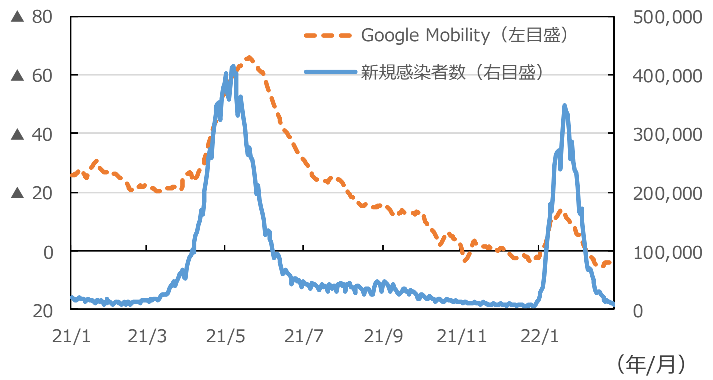
インド ＜マクロ経済動向・政策＞

(前年同期比、%) **消費者物価上昇率**



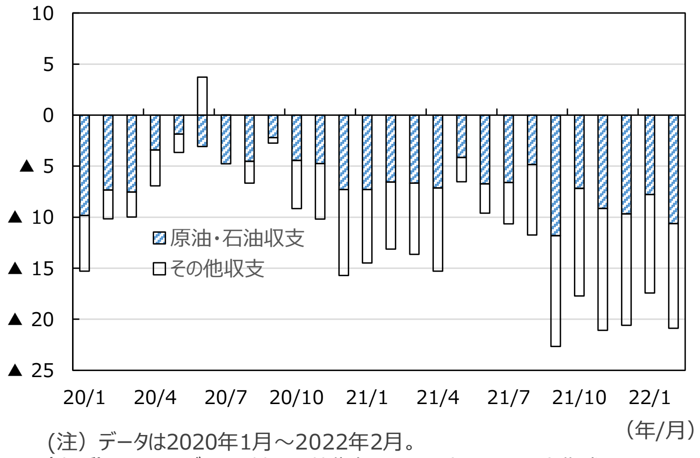
(注) データは2018年1月～2022年2月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(ベースケース＝０) **感染と人流** (人)



(注) データは2021年1月1日～2022年3月31日。
Google Mobilityは小売・レクリエーション分野で7日移動平均。逆目盛。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(10億ドル) **通関貿易収支**



(注) データは2020年1月～2022年2月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレ上振れリスク

消費者物価上昇率はターゲット超え

２月の消費者物価上昇率は前年同月比＋6.1%と、2カ月連続でインフレターゲットを上回った。足元で原油市況が上振れしやすくなっていることから、輸入物価を通じて消費者物価上昇率は当面ターゲット超えで推移するだろう。22/23年度の政府予算案では補助金が大幅に削減されているため、燃料価格や化学肥料価格の上昇が食料品価格に転嫁されやすく、期待インフレ率は上昇しやすくなっている。

感染抑制で消費持ち直し

2021年4-6月にデルタ型によって感染拡大したことでインドでは結果的に多くの人が抗体を獲得したとみられる。**年明けにはオミクロン型によって感染拡大したものの短期間で収まり、1月下旬以降には新規感染者数は減少傾向**にある。**感染抑制を受けて、Google Mobilityは改善傾向を示唆しており、消費センチメントが改善**していると判断する。一方、上記のように、徐々に期待インフレ率は上昇しやすくなっており、リベンジ消費の流れを抑制するように作用するだろう。**景気回復の流れには変化はない**だろうが、回復ペースが当初予想よりも緩やかになるだろう。

貿易赤字の拡大でルピー安

インドの輸入に占める原油のシェアは約３割とアジアでは高い。そのため、原油市況が上昇すると、米ドル建て輸入価格は上昇しやすくなる。また、上記のように、景気回復の流れは続くことから、輸入数量は増加しやすくなる。輸入では価格・数量ともに上振れしやすくなっていることから、貿易収支赤字は拡大しやすくなっている。この点はルピー安圧力となる。ルピー建て輸入物価は上振れしやすくなり、投入コストの価格転嫁を通じて消費者物価上昇率が上振れしやすくなる。

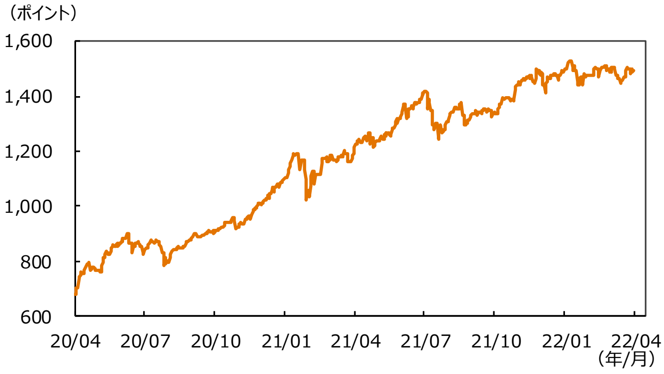
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント

ベトナム ピックアップマーケット

VN指数

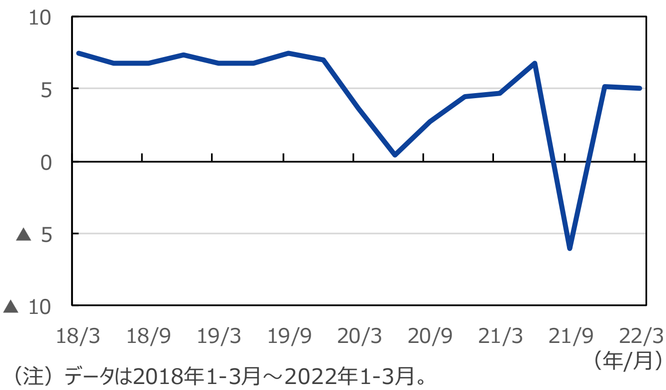


(注) データは2020年4月1日～2022年3月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドンと人民元

(注1) データは2020年4月1日～2022年3月31日。
(注2) 逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP成長率



(注) データは2018年1-3月～2022年1-3月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇基調、為替は安定

【株式市場】

高値圏で横ばい、業績拡大に沿って一段高へ

中旬にかけて世界的な株価の調整に押される場面もあったが、相対的には安定した値動きで、VN指数は小幅ながら2カ月続伸した。15日より日本を含む13カ国の**外国人に対するビザ免除措置が再開**され、観光、貿易、投資が活性化するとの期待が強まった。**企業業績は概ね好調**を維持、また**バリュエーションの過熱感が乏しい**ことから、一段高から史上最高値を更新する展開を見込む。

【為替動向】

ドンは比較的安定推移する見込み

ベトナムドンの対米ドルレートは、比較的安定的に推移した。海外から直接投資の流入というプラス要因に加え、資本取引には規制が多いことから、海外資本の流れの変化を相対的に受けにくい。**ドンの対米ドルレートは今後も比較的安定推移**する見込みである。21Q2の国際収支で、経常収支は赤字に転じたが、**コロナ感染拡大が終息すれば、経常収支は再び黒字基調に転じる**だろう。

【マクロ経済動向】

1-3月は比較的高い成長率

22Q1の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、21Q4の同+5.2%からやや鈍化した。**3回目のワクチン接種率がすでに50%を超えており、新規感染者の鎮静化と共に、Google Mobilityは依然としてマイナス圏ではあるものの改善の兆しを見せており、消費を中心に景気持ち直しは続く**だろう。原油市況の上昇はインフレ上振れを通じて景気回復ペースを抑制するだろうが、**2022～23年にかけて大規模な景気対策パッケージをすでに準備しているため、景気持ち直しは続くだろう**。政府の成長率目標である6.0～6.5%を達成することは可能であろう。

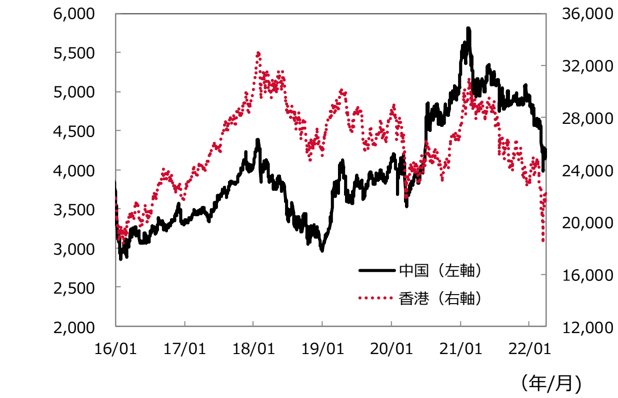
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

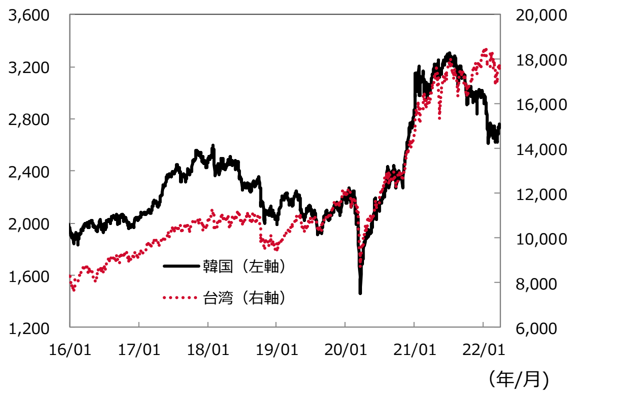
情報提供資料

主要アジア各国・地域株価指数推移

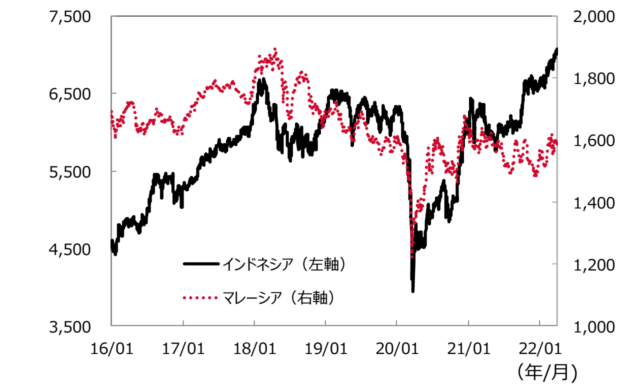
中国、香港 現地通貨建て株価指数



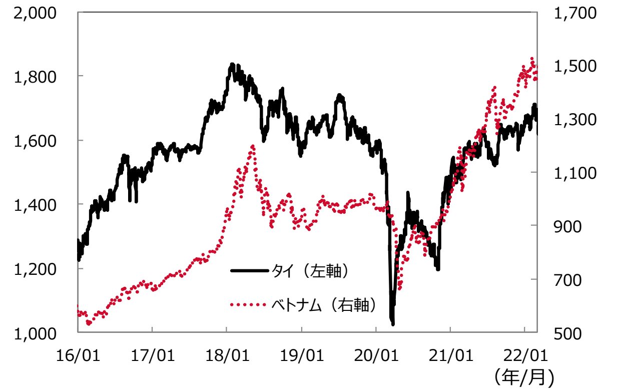
韓国、台湾 現地通貨建て株価指数



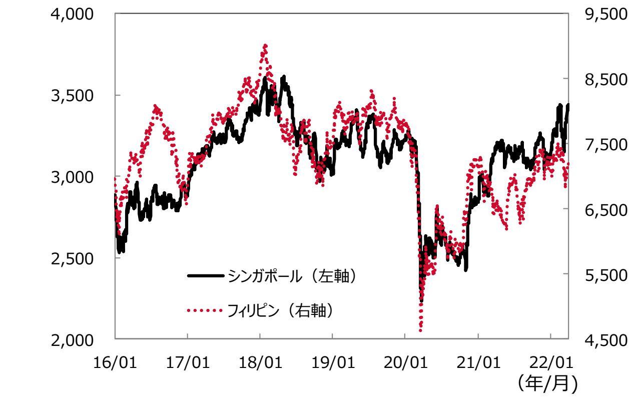
インドネシア、マレーシア 現地通貨建て株価指数



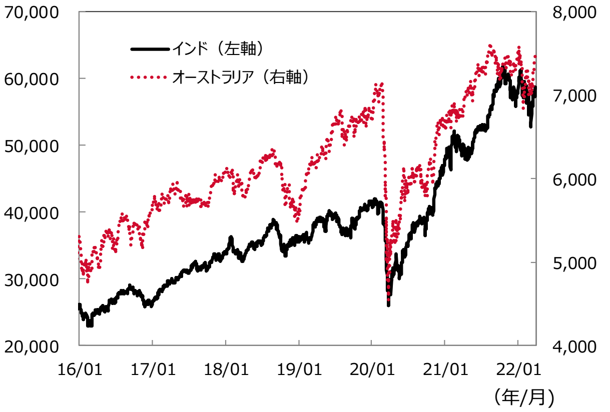
タイ、ベトナム 現地通貨建て株価指数



シンガポール、フィリピン 現地通貨建て株価指数



インド、オーストラリア 現地通貨建て株価指数



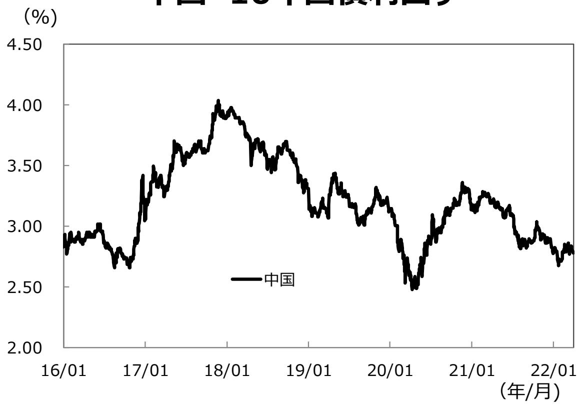
（注１）データは2016年1月1日～2022年3月31日。
（注２）各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント

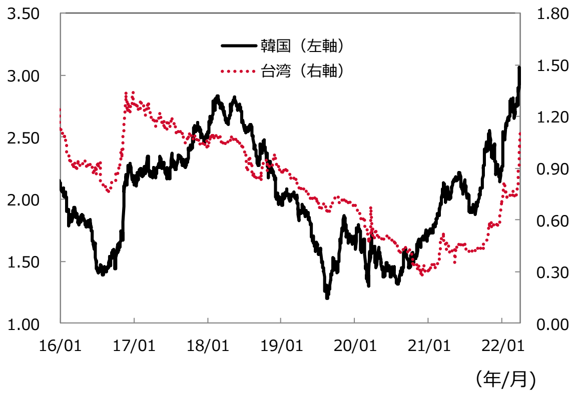
情報提供資料

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

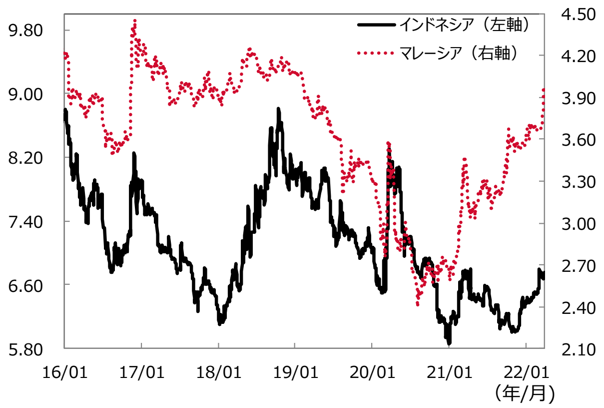
中国　10年国債利回り



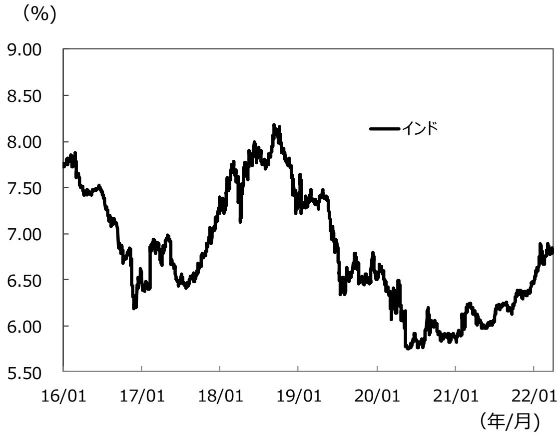
韓国、台湾　10年国債利回り



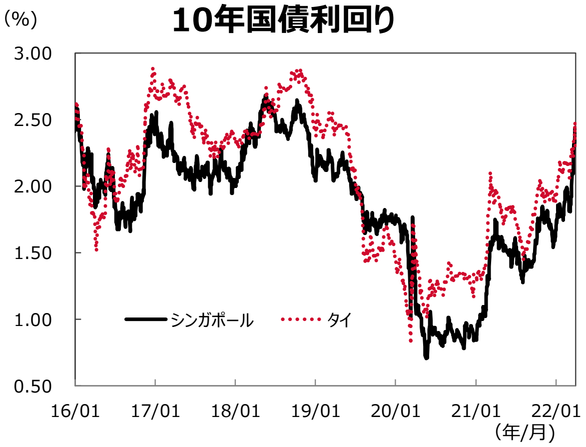
インドネシア、マレーシア
10年国債利回り



インド　10年国債利回り



シンガポール、タイ
10年国債利回り



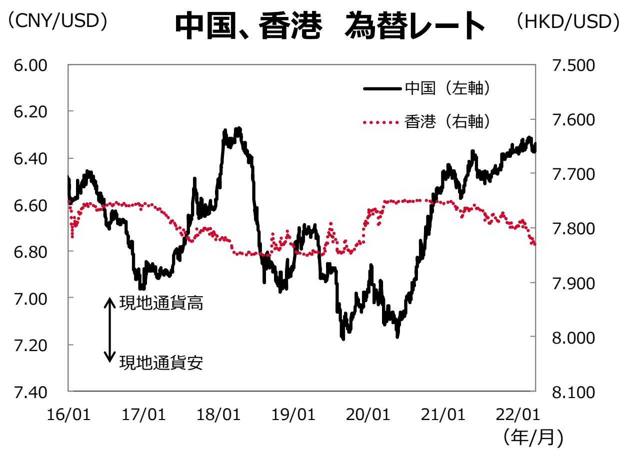
オーストラリア
10年国債利回り

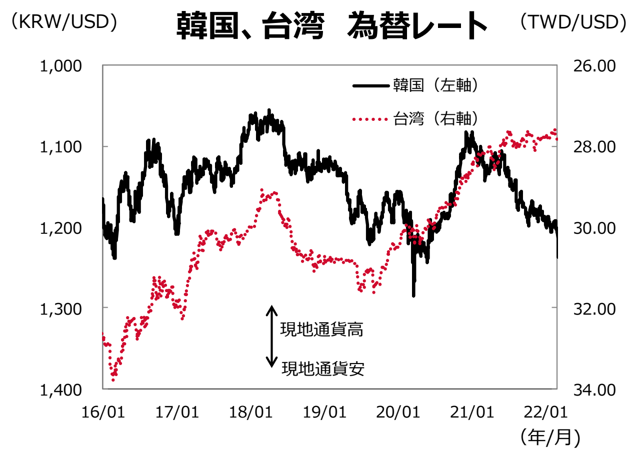
（注）データは2016年1月1日～2022年3月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

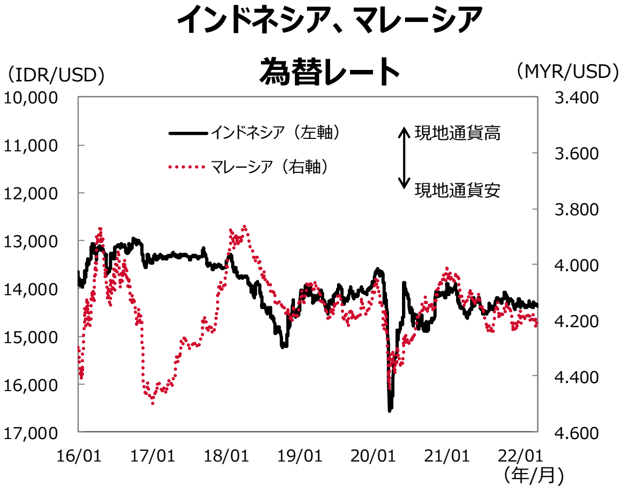
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等
を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント

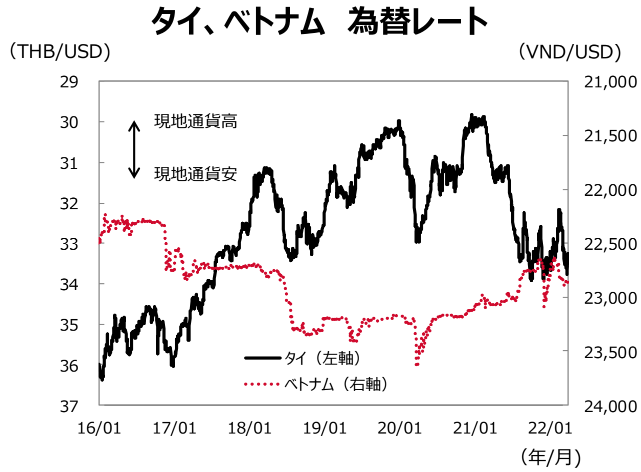
情報提供資料

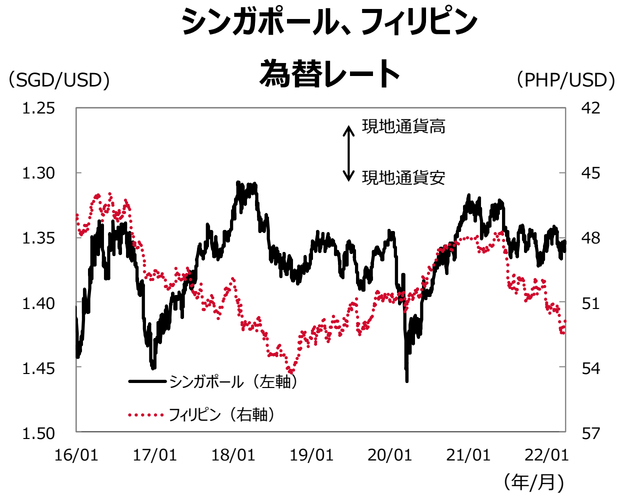
主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

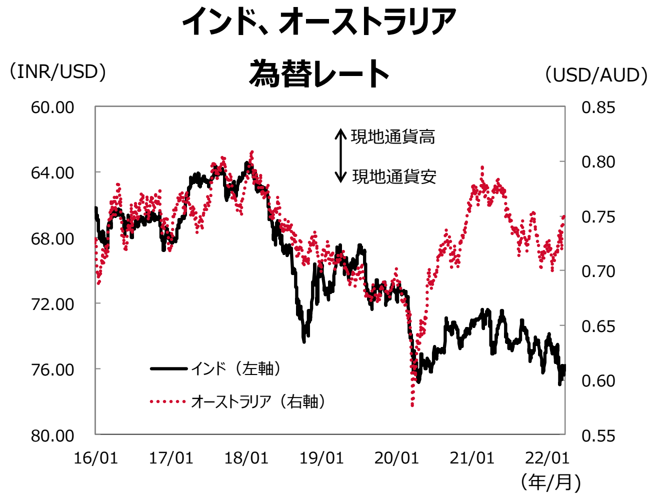












（注）データは2016年1月1日～2022年3月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
  ●中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
  ●台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
  ●マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
  ●シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
  ●インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

１．誠実義務

２．業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

３．名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

４．禁止行為

①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること

②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること

③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

５．格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

６．業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

７．事業報告書の提出義務

８．説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社　金融庁長官（格付）第２号

②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第５号

③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第７号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered）に掲載されております。

③フィッチの場合
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory）の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1．信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2．信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3．信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. **投資顧問報酬**

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率＊を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

＊上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. **その他の手数料等**

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用※等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2021年12月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会